

カナダにおけるフランス語話者人口の地域的特徴

——フランコ・オンタリアンを中心に——

大石 太郎*

Regional Characteristics of the Francophone Population in Canada :
With Special Attention to Franco Ontarians

Taro OISHI

要旨：本稿ではおもに2016年国勢調査に基づいてカナダにおけるフランス語話者人口の地域的特徴を明らかにすることを目的とし、カナダ全土および州スケール、さらにオンタリオ州を事例に国勢調査基本統計区スケールにおけるフランス語話者の年齢階級別人口構成を検討した。英語とフランス語を公用語とするカナダにあって、フランス語を母語とする人口は国土の東部に集中し、ケベック州のほとんどの基本統計区とニューブランズウィック州およびオンタリオ州のいくつかの統計区で過半数を超えているものの、ほとんどの統計区で少数派となっている。フランス語話者は全人口と同様に50歳代がもっとも大きな割合をしめ、少子高齢化の傾向が顕著であり、とくにケベック州外の州で著しい。そこで、一例としてオンタリオ州においてフランス語話者（フランコ・オンタリアン）が多く居住する東部および北部の基本統計区における年齢階級別人口構成を検討した。その結果、東部の都市地域あるいは都市に近接する統計区では老年人口割合がやや低い一方、隔絶した北部では少子高齢化が都市地域、非都市地域を問わず著しい。大都市への近接性がフランス語を母語として維持することを可能にする一要因となっていることが示唆される。

Abstract :

In this paper, mainly based on the 2016 census, the regional characteristics of the francophone population in Canada is examined particularly with regard to age distribution in Canada, provinces, and with special attention being accorded to some Ontario census divisions. In Canada, where both English and French are official languages, francophones are concentrated in the eastern parts of the country, and while they are a majority in most census divisions in Québec and in some divisions in New Brunswick and Ontario, they are a minority elsewhere. With regard to age, the largest concentration is in their fifties, and francophones are aging remarkably quickly especially outside Québec. According to an analysis of the age composition in some Ontario census divisions where Franco Ontarians concentrate, aging is more marked in northern Ontario than in eastern Ontario. This indicates that proximity to large cities may be an important factor for the maintenance of French as a mother tongue.

キーワード：フランス語話者人口、年齢階級別年齢構成、フランコ・オンタリアン、カナダ

*関西学院大学国際学部教授

I はじめに

カナダは英語とフランス語を公用語とする国家である。いうまでもなく、現在のカナダの領域におけるフランス語の存在は1604年にはじまるフランス人の入植にさかのぼる。1867年に成立したカナダ自治領の憲法的法律である英領北アメリカ法（現在の1867年憲法）の133条において連邦議会とケベック州議会および連邦が管轄する裁判所とケベック州が管轄する裁判所における英語とフランス語の使用を認められているように、連邦結成以降も、少なくとも連邦レベルにおいてフランス語は公用語に準じた地位にあった。しかし、フランス語が名実ともにカナダの公用語となったのは1969年に制定された公用語法によってである。公用語法の制定から半世紀が経過し、近年カナダでは回顧や展望がさかんである（たとえば、Jedwab and Landry 2011; Clément and Foucher 2014）。

フランス語は公用語になったとはいえ、連邦結成以降、カナダ全土においてフランス語話者は少数派であり続けてきた。州の権限の強いカナダではいくつかの州が独自に公用語を定めており、カナダで唯一フランス語話者が多数をしめるケベック州はフランス語のみを、フランス語話者が一定の割合をしめてきたニューブランズウィック州が英語とフランス語の両方を公用語とする一方、その他の州では英語のみが事実上の公用語の地位にある。ただ、カナダでは政治的境界と言語の境界が一致しないので、領域中心原理（属地主義）による解決は困難であり、すべての州に少数派となる公用語話者が存在する。すなわち、ケベック州においては英語話者が、その他の州ではフランス語話者が少数派であり、最近では公用語マイノリティという呼称が定着している。ケベック州以外では連邦レベルと州レベルのいずれにおいても英

語話者が多数派、フランス語話者が少数派であり、フランス語話者が公用語マイノリティである。ケベック州では、フランス語話者は州レベルでは多数派であるのに対して、連邦レベルでは少数派であるという特殊な状況にある。とはいえ、ケベック州のフランス語話者がカナダ全土における公用語マイノリティであることに変わりはない¹⁾。フランス語話者コミュニティに関する研究は聖職者らによる郷土史等を含めると膨大な蓄積があり、それらに加え近年ではカナダの公用語マイノリティという観点に基づく研究もさかんになりつつある（たとえば、Landry 2014）。しかし、研究の蓄積の乏しい日本においては、まず基礎的作業として公用語マイノリティであるフランス語話者人口を地域スケールで分析するところから始める必要がある。

ところで、複数の言語が存在する地域では一般に、多数の話者人口をもつ言語集団が優勢になりやすく、結果として少数言語集団の成員が多数派の言語を習得して二言語話者となることが多い。そしてそれは、少数言語集団の成員が母語を失っていく第一歩であった。カナダにおいても、少数派であるフランス語話者が英語を習得して二言語話者となってきたことはこれまでもしばしば指摘され（たとえば、大石 2017a）、カナダの二言語主義を展望するうえでもフランス語話者人口に注目する意義がある。

そこで本稿では、おもに2016年国勢調査に基づいてカナダ全土におけるフランス語話者人口の地域的特徴を明らかにすることを目的とする。また、沿海諸州（ニューブランズウィック州、ノヴァスコシア州、プリンスエドワードアイランド州）のフランス語話者アカディアンに関する研究が日本でも一定の蓄積をみているのに対し、オンタリオ州以西のフランス語話者についてはほとんど言及されてこなかった²⁾。そこで、2016年度に

- 1) ケベック州の英語話者はもはや特権階級ではなく（Bourhis 2012）、公用語マイノリティとして最近ではオンタリオ州やニューブランズウィック州のフランス語話者と連携しつつある。なお、ケベック州における英語話者人口の地域的特徴や言語環境への適応を検討した大石（2017b）は、ケベック州の英語話者の組織がフランス語話者によって支えられている側面があることを指摘している。
- 2) 一般書ではフランス系カナダの歴史を概観した大石（2017c: 250-251）がマニトバ州サンボニファスを中心に言及している。また、ケベック州とケベック州外のフランス語話者コミュニティの関係を検討した小松（2017）が概要を紹介している。

連邦首都オタワに滞在した経験をふまえて、オンタリオ州のフランス語話者（フランコ・オンタリアン）の現状も紹介したい。

なお、本稿においてフランス語話者とはフランス語を母語とする者、英語話者とは英語を母語とする者を指すこととする。カナダの国勢調査では、最初に覚え、現在も使用できる言語を母語として回答することになっている。本稿で母語に着目するのは、Gilbert and Marshall (1995) が指摘するように、母語はアイデンティティと密接にかかわっているからである。また、フランス語話者がフランス語を話さない者と結婚した場合、家庭内言語は必然的にフランス語以外の言語となるが、それはフランス語話者がフランス語を一切使用しないことを意味するわけではない。家庭内言語がフランス語以外であっても、たとえば職場等ではフランス語を使用している場合もある。した

がって、「現在も使用できる」母語に着目するほうが、地域住民の言語能力をより正確に把握できると考えられる。

II カナダにおけるフランス語話者人口の分布

まず、カナダの州と準州における言語状況を概観しよう（図1、表1）。よく知られているように、フランス語話者がもっとも多いのはケベック州であり、約8割をしめている。それに続くのはニューブランズウィック州であり、約3割がフランス語を母語としている。その他の州でフランス語を母語とする人口は5%未満にすぎず、州全体では小規模なマイノリティであるが、後述するようにいくつかの州ではフランス語話者は一部の地域に集住しており、マジョリティを形成している地域もある。なお、カナダ最大の人口を有するオ

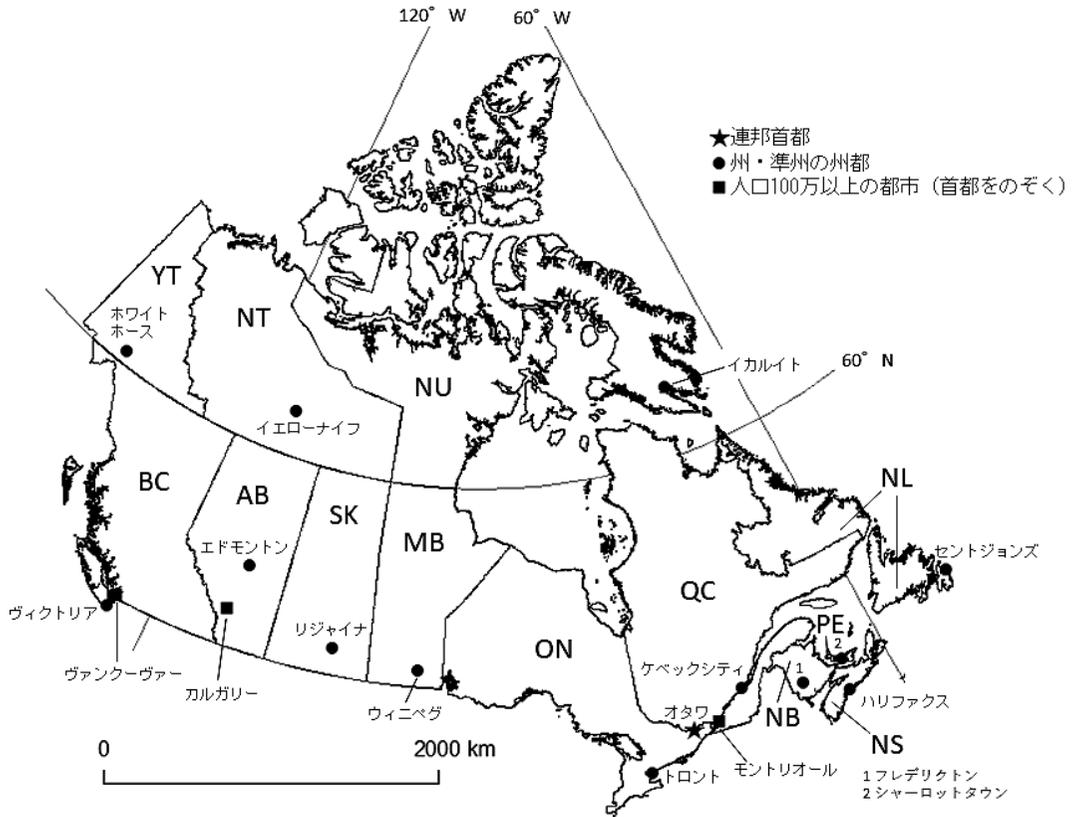


図1 カナダの州と準州および主要都市

注：州・準州の略称は表1を参照

表1 カナダ各州・準州の人口と住民の母語および公用語能力 (2016年)

州・準州	人口 (千人)	母語 (%)			公用語能力 (%)			
		英語	仏語	非公用語	英語のみ	仏語のみ	英仏両語	英仏どちらも話さず
ニューファンドランド・ラブラドール (NL)	520	97.2	0.5	2.3	94.8	0.0	5.0	0.2
プリンスエドワードアイランド (PE)	143	91.4	3.5	5.1	86.4	0.1	12.7	0.9
ノヴァスコシア (NS)	924	91.8	3.3	4.9	89.2	0.1	10.5	0.3
ニューブランズウィック (NB)	747	65.0	31.8	3.2	57.2	8.6	33.9	0.3
ケベック (QC)	8,164	7.6	78.9	13.5	4.6	50.0	44.5	0.9
オンタリオ (ON)	13,448	68.8	3.8	27.4	86.0	0.3	11.2	2.5
マニトバ (MB)	1,278	73.2	3.3	23.5	90.0	0.1	8.6	1.3
サスカチュワン (SK)	1,098	83.8	1.4	14.7	94.5	0.0	4.7	0.7
アルバータ (AB)	4,067	76.0	1.8	22.1	91.9	0.1	6.6	1.5
ブリティッシュコロンビア (BC)	4,648	70.5	1.3	28.2	89.8	0.0	6.8	3.3
ユーコン準州 (YT)	36	83.4	4.5	12.1	85.6	0.2	13.8	0.4
ノースウエスト準州 (NT)	42	78.3	2.9	18.8	89.1	0.1	10.3	0.5
ヌナヴト準州 (NU)	36	31.5	1.7	66.8	89.8	0.2	4.3	5.7
カナダ	35,152	57.3	21.1	21.6	68.3	11.9	17.9	1.9

資料：Census of Canada 2016

注：複数回答が認められているが、単一回答にしめる割合のみを示した。なお、カナダ全土の単一回答率は97.6%である。ユーコン準州とヌナヴト準州の正式名称には準州 (Territory) を付さなくなっているが、ここではわかりやすさを考慮して便宜的に準州という表記のままとした。

ンタリオ州では、フランス語話者人口は約4%をしめるにすぎないものの、約50万の人々がフランス語を母語としており、人口規模ではニューブランズウィック州のフランス語話者人口を大きく上回っている。

より詳細に検討しよう。図2は国勢調査基本統計区 census division (以下、基本統計区) スケールにおけるフランス語話者人口の割合を示したものである。カナダの国勢調査ではいくつかのスケールでデータが公表されており、基本統計区は連邦結成以前からイギリス植民地としての歴史をもつ東部の州では郡 county に相当する。各州における地方自治制度の再編成の結果、行政単位としての意味はすでに失われている場合もあるが、人口密度の希薄な一部の地域を別にすると、日常生活圏にかなり近い地域区分である。なお、カナダ全土で293の基本統計区が設定されているが、人口規模に応じて設定されているわけではなく、たとえばケベック州には98の基本統計区があるのに対して、もっとも人口の多いオンタリオ州は49のみである (大石 2017a: 18)。

さて、図2によると、72の基本統計区でフランス語話者人口が90%を超えている。そのうち

71の基本統計区はケベック州に位置し、ケベック州外に位置するのはニューブランズウィック州北西部のマダワスカ Madawaska 統計区のみである。マダワスカ統計区はケベック州およびアメリカ合衆国メイン州と境界を接し、中心都市エドマンズトンは製紙・パルプ工業がさかんでフランス語を教授言語とするモンクトン大学エドマンズトン校が立地する。マダワスカ統計区に居住するフランス語話者は、沿海諸州の各地に分散して居住するフランス系住民アカディアンとしてのアイデンティティを維持する一方、他のアカディアン・コミュニティと空間的に隔絶しており、かつてはセントジョン川下流域の英語系コミュニティやリヴィエール・デュ・ルなどセントローレンス川下流のケベック州の都市との結びつきが目立った (Craig and Dagenais 2009)。現在でもエドマンズトンのドラッグストアではモントリオールのフランス語日刊紙 *Le Devoir* が販売されており、ニューブランズウィック州では例外的な土地柄といえる。

フランス語話者人口が50%を超える基本統計区は、90%超を含めると100であり、50%以上90%未満の基本統計区は28を数える。やはりケ

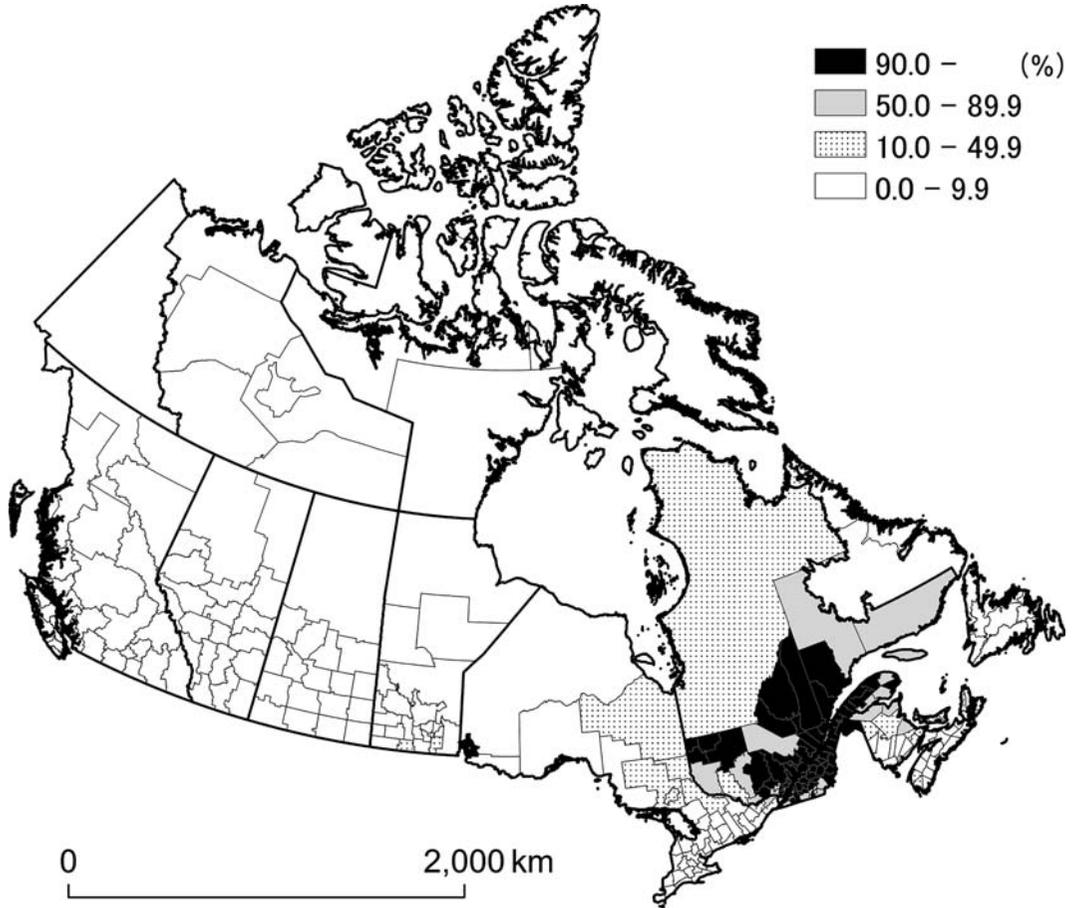


図2 カナダにおけるフランス語話者人口の割合 (2016年)

Census of Canada 2016 により作成

ベック州の統計区が中心であるが、ニューブランズウィック州の統計区が3つ (グロースター Gloucester、ケント Kent、レスティグシュ Restigouche)、オンタリオ州の統計区が1つ (プレスコット・ラッセル Prescott and Russell) 含まれている。一方、ケベック州で90%を下回る統計区は他の州との境界地域に多い。たとえばセントローレンス川最下流およびセントローレンス湾の北岸に位置し、ニューファンドランド・ラブラドル州のラブラドル地方と境界を接するコート・ノール地方、シャルー湾をはさんでニューブランズウィック州と接するガスペ半島南岸、オンタリオ州と境界を接する西部などにフランス語話者人口の割合が比較的低い統計区がみられ、中心・周辺構造が明瞭である。ガスペ半島南岸はかつてイ

ギリス諸島系出身者が多数入植した地域であり、プロテスタント教会にはスコットランド出身者と思われる姓を刻んだ墓標が数多く残り、イギリス諸島系の文化を継承する博物館がある。また、フランス語話者であってもルーツは多様であり、たとえば同じくガスペ半島南岸ボナヴァンチュール Bonaventure 統計区のフランス語話者は対岸のアカディアンとのつながりが強く、アカディアン博物館が立地する。ニューブランズウィック州のグロースター統計区はアカディアンの文化的首都を標榜するカラケットを中心とする地域であり、郊外に野外博物館アカディアン歴史村が立地するほか、同州唯一のフランス語日刊紙 *L'Acadie Nouvelle* が発行されている。

図2によると、19の基本統計区においてフラ

ンス語話者人口の割合が10%以上50%未満となっている。ケベック州ではモントリオール *Montréal*、ポンティアック *Pontiac*、北部ケベック *Nord du Québec* の3統計区がこれに含まれる。モントリオール統計区はセントローレンス川の中洲であるモントリオール島のみで1つの統計区となっており、カナダ第2の都市でケベック最大の都市であるモントリオール市とその郊外からなる統計区である。モントリオールは歴史的経緯から英語話者も多く、1788年創刊の英語日刊紙 *The Gazette* や1821年創立のマギル大学をはじめ、英語話者の組織が充実している(大石2017b)。

また、トロントやヴァンクーヴァーと比較すると少ないながらも最近の移民も多く居住しており、非公用語を母語とする人口の割合がほぼ3分の1にのぼっている。同様に、北部ケベック統計区も非公用語話者の割合が非常に高く6割を超えているが、この統計区では先住民の言語を母語とする人々が多い。一方、オンタリオ州との境界を流れるオタワ(ウタウエ)川北岸に位置するウタウエ地方のポンティアック統計区はケベック州で唯一英語話者が過半数をしめる統計区である。

それに対して、ケベック州外では16の基本統計区においてフランス語話者人口の割合が10%以上50%未満となっており、ニューブランズウィック州の統計区が3つ、オンタリオ州の統計区が7つ、ノヴァスコシア州の統計区が4つ、マニトバ州の統計区が2つ含まれている。ニューブランズウィック州では同州最大の都市モンクトンを含むウエストモーランド *Westmorland* 統計区が含まれ、フランス語を教授言語とするモンクトン大学のメインキャンパスが立地するなど、フランス語話者の主要機関が集中している。また、オンタリオ州の統計区はケベック州と境界を接する東部および北部に位置しており、北部の中心都市のひとつであるグレーターサドバリーには英仏二言語を教授言語とするローレンシアン大学が立地する。連邦首都オタワには英仏二言語を教授言語とするオタワ大学が立地するほか、1913年創刊の

フランス語日刊紙 *Le Droit* が発行されている。ノヴァスコシア州でもっともフランス語話者人口の割合が高いディグビー *Digby* 統計区(30.3%)は同州のアカディアンの中心地であり、フランス語を教授言語とするサンタンヌ大学が立地する。ヤーマス *Yarmouth* 統計区に含まれ、漁業がさかんなピュブニコ・ウエスト *Pubnico Ouest* にはノヴァスコシア・アカディアン歴史村があり、漁村の民俗をいまに伝える。

Ⅲ フランス語話者の 年齢階級別人口構成

1. カナダ全土および州スケールにおけるフランス語話者の年齢階級別人口構成

次に、フランス語話者の年齢階級別人口構成を検討する。図3は2016年のカナダ全土におけるフランス語話者の年齢階級別人口構成を示したものである。これによると、もっとも高い割合になっているのが「55～59歳」であり、男女を合わせると全体の8.4%をしめる。その前後の年齢階級がもっともボリュームがあり、1950年代から60年代半ばに出生した者がもっとも多いということになる。50歳代がもっとも多いのはカナダ全体の人口でもいえることであり(「50～54歳」が7.6%、「55～59歳」が7.5%)、フランス語話者だけが突出して50歳代が多いわけではない。言語集団別のデータは持ち合わせていないが、カナダの合計出生率は1952年から1964年まで3.5を超えて推移したのに対し、1966年に3を、1972年には2を下回り、急激に低下した³⁾。移民の流入によってある程度軽減されているとはいえ、1960年代後半以降の急激な少子化が現在の年齢階級別人口構成に反映されている。なお、カナダ全土におけるフランス語話者の老年(65歳以上)人口割合は19.8%であり、全体(16.9%)を大きく上回っている。

図4は2016年のケベック州におけるフランス語話者の年齢階級別人口構成を示したものである。ケベック州のフランス語話者はカナダ全土の

3) Provencher, C., Milan, A., Hallman, S., and D'Aoust, C. 2018. "Fertility: Overview, 2012 to 2016 (Report on the Demographic Situation in Canada)," <https://www150.statcan.gc.ca/n1/pub/91-209-x/2018001/article/54956-eng.htm> (最終閲覧日: 2019年10月10日)

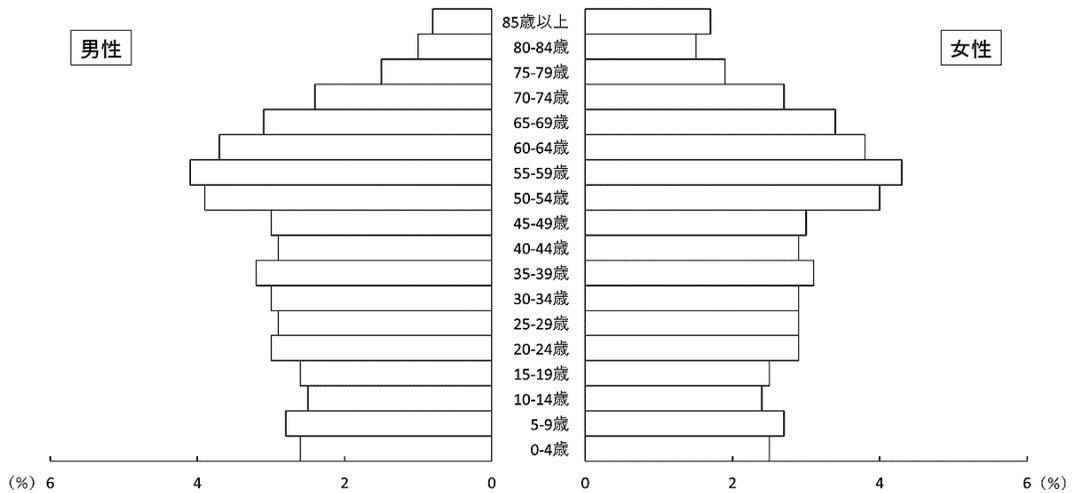


図3 カナダにおけるフランス語話者人口の年齢階級別人口構成 (2016年)
Census of Canada 2016により作成

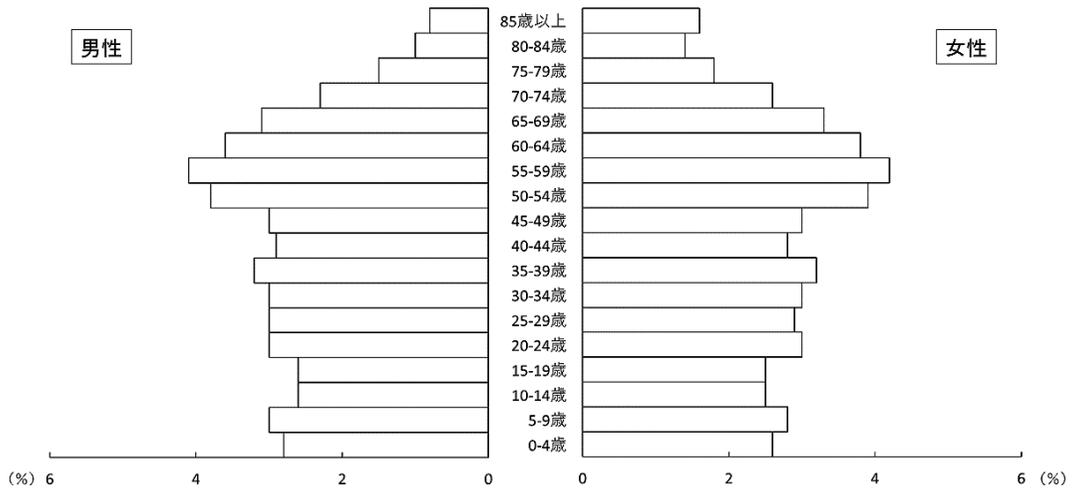


図4 ケベック州におけるフランス語話者人口の年齢階級別人口構成 (2016年)
Census of Canada 2016により作成

フランス語話者の86.8%をしめるため、カナダ全土とおおよそ同じ傾向を示す。すなわち、図4によれば、「55～59歳」がもっとも高い割合になっており、「50～64歳」に大きな塊がみられる。ケベック州に限らず、フランス系カナダでは10人以上の子どもをもつ家庭がかつてはふつうにみられたが、ケベック州では1960年代の政治・経済・社会の大改革である「静かな革命」の時期に急速に世俗化が進み、それにともなって出生率が急激に低下したことはよく知られている。2016年に50歳であった人は1966年生まれであり、40

歳代の割合が50歳代以上と比較してかなり小さくなるのは、出生率の低下が始まった時期とよく符合している。なお、ケベック州におけるフランス語話者の老年人口割合は19.3%である。

図5は2016年のケベック州以外の州および準州を合計したフランス語話者の年齢階級別人口構成を示したものである。これによると、「55～59歳」がもっとも高い割合になっている点はカナダ全土やケベック州と変わらない一方で、40歳代以下では年齢階級が低くなればなるほど割合が小さくなっている。当然のことながら老年人口割合

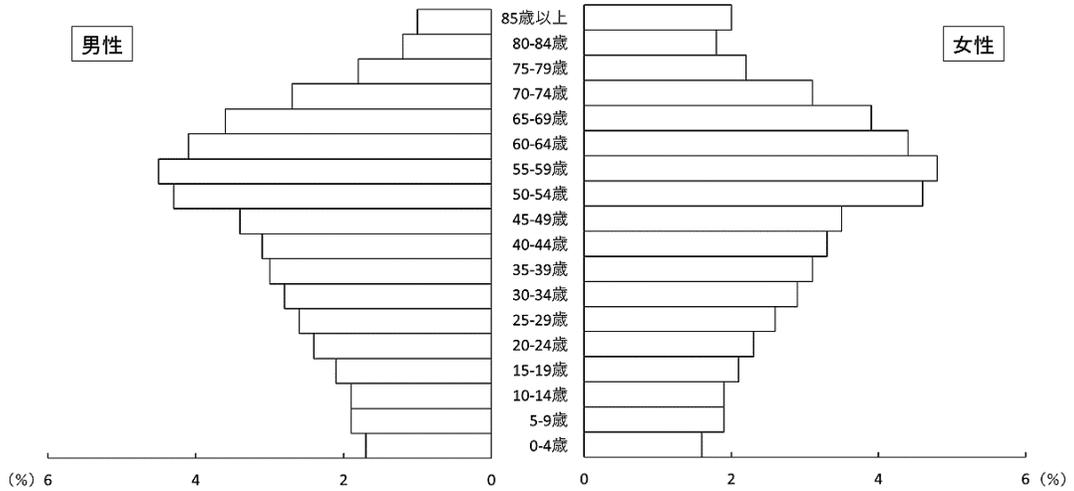


図5 ケベック州以外の州におけるフランス語話者人口の年齢階級別人口構成 (2016年)
Census of Canada 2016により作成

は23.3%とカナダ全土やケベック州のフランス語話者と比べるとかなり高い。もちろん、これは地域性を無視した合算した数値である。しかし、フランス語が英語と並ぶ公用語となっているニューブランズウィック州や、ケベック州外でもっともフランス語話者人口の多いオンタリオ州においても、その他の州と比較すると年少(15歳未満)人口の割合が若干高いもののほぼ同じ傾向を示し、これらの州でも老年人口割合は22%を超える。地域差という点で興味深いのは、一般に性比は年齢が高くなるにつれて小さくなる、すなわち女性のほうが男性よりも多くなる傾向にあるのに対して、平原諸州やブリティッシュコロンビア州では生産年齢人口のほとんどの年齢階級で男性のほうが多いという点である。平原諸州やブリティッシュコロンビア州はもともとフランス語話者が少なく、ケベック州やニューブランズウィック州からの移住者が一定の割合をしめると考えられ、地域の産業構造が性比に影響している可能性がある。

2. 基本統計区スケールにおけるフランス語話者の年齢階級別人口構成

より詳細に検討するために、オンタリオ州を事例に基本統計区スケールにおけるフランス語話者の年齢階級別人口構成を分析しよう。すでに述べたように、オンタリオ州には約50万のフランス語話者が居住しており、彼らはフランコ・オンタリアンという独自のアイデンティティをもつ人々である。オンタリオ州以西のフランス語話者は一般にケベック州からの移住者とその子孫であり、従来はフランス系カナダ人というアイデンティティが継承されてきた。しかし、1960年代以降、ケベック州がケベコワという地域と結びついたアイデンティティを形成し、カナダからの分離・独立を含む地域主義的志向を強めてきた結果、ケベック州外のフランス語話者は独自の道を模索する必要に迫られた⁴⁾。また、カナダは州の権限が強く、生活に関連する政策の多くは州政府によるものである。いうまでもなく、居住地によっておかれた環境も異なる。そこで、オンタリオ州以西の州でも地域と結びついたアイデンティティが形成され、近年では揺るぎないものになりつつある。象徴体系も整備され、1975年9月25日に初めて

4) 一般に、ケベック州外のフランス語話者はケベック州のカナダからの分離・独立を目指す動きに批判的である。



写真1 フランコ・オンタリアンの旗（2016年12月、筆者撮影）

ポールに近い部分は緑地に白の白百合模様が、遠い部分は白地に緑でオンタリオ州の花エンレイソウ（Trillium）が描かれている。

フランコ・オンタリアンの旗（写真1）がローレンシアン大学で掲揚されると、1979年にオンタリオ州教育省によって学校における掲揚を禁ずる法令はないことが確認され、フランス語話者の学校における掲揚が広まった⁵⁾。2001年6月21日にはオンタリオ州政府によってフランコ・オンタリアンの旗がフランス語話者コミュニティのエンブレムとして公的に認知され、2010年4月26日にはオンタリオ州議会が9月25日をフランコ・オンタリアンの日とする法律を可決した⁶⁾。集団の歌としてノートル・プラス（Notre place）も広く親しまれ⁷⁾、2017年3月2日にはオンタリオ州政府によってフランコ・オンタリアンの歌として認知された。制度的には、1986年にフランス語サービス法が制定され（1989年施行）、一定の条件を満たす地域ではオンタリオ州政府機関におけるフランス語によるサービスの提供が義務づけられている（図6）。

さて、オンタリオ州における49の基本統計区のうち、フランス語話者が過半数をしめるのはす

で述べたとおり、プレスコット・ラッセル統計区（64.5%）のみである。10%を超えるのは7つの統計区であり、多い順にコシュレン Cochrane（44.1%）、グレーターサドバリー Greater Sudbury（26.2%）、サドバリー Sudbury（25.0%）、ニピシング Nipissing（23.2%）、ティミスカマング Timiskaming（23.2%）、ストーモン・ダundas・グレンガリー Stormont, Dundas, and Glengarry（20.9%）、オタワ Ottawa（14.3%）の各統計区であり、いずれも州東部および北部に位置する（図6）。なお、都市地域と非都市地域とでは人口規模が大きく異なるため、実数ではオタワ（約12万7千）がもっとも多く、プレスコット・ラッセル（約5万6千）、グレーターサドバリー（約4万1千）に次ぐのが、割合では1.4%にすぎないトロント（約3万5千）である。図6に示されているように、フランス語話者人口がしめる割合が非常に小さい南部の都市地域にフランス語サービス提供地域がみられるのは、割合だけでなく実数も指定の条件になっているからである。ここでは、立地条件を考慮し、東部と北部から都市地域と非都市地域に位置する統計区をとりあげて検討したい。すなわち、東部の都市地域としてオタワ、非都市地域としてプレスコット・ラッセル、北部の都市地域としてグレーターサドバリー、非都市地域としてコシュレンの各統計区におけるフランス語話者の年齢階級別人口構成を分析する。なお、ここでいう非都市地域とは厳密に定義されたものではなく、小規模な自治体で構成され、農場など非都市的な景観が卓越する地域を指す。同様に、都市地域も便宜的な呼称であり、域内に非都市的な景観や土地利用が含まれる。

図7はオタワ統計区におけるフランス語話者の年齢別人口構成を示したものである。オタワ統計区は連邦首都オタワを含む統計区であり、郊外の自治体との合併の結果、2016年国勢調査ではオタワ市のみで基本統計区を構成している。図7に

5) «Le drapeau franco-ontarien : origine et histoire», *Le Droit*, le 23 septembre 2016.

6) «Le drapeau franco-ontarien : origine et histoire», *Le Droit*, le 23 septembre 2016.

7) 動画共有サイト YouTube にはノートル・プラスを紹介する動画が多数掲載されている。たとえば、<https://www.youtube.com/watch?v=KFGgdadQNC0>（最終閲覧日：2019年10月29日）、<https://www.youtube.com/watch?v=Lj2XG2zMtH4>（最終閲覧日：2019年10月29日）など。

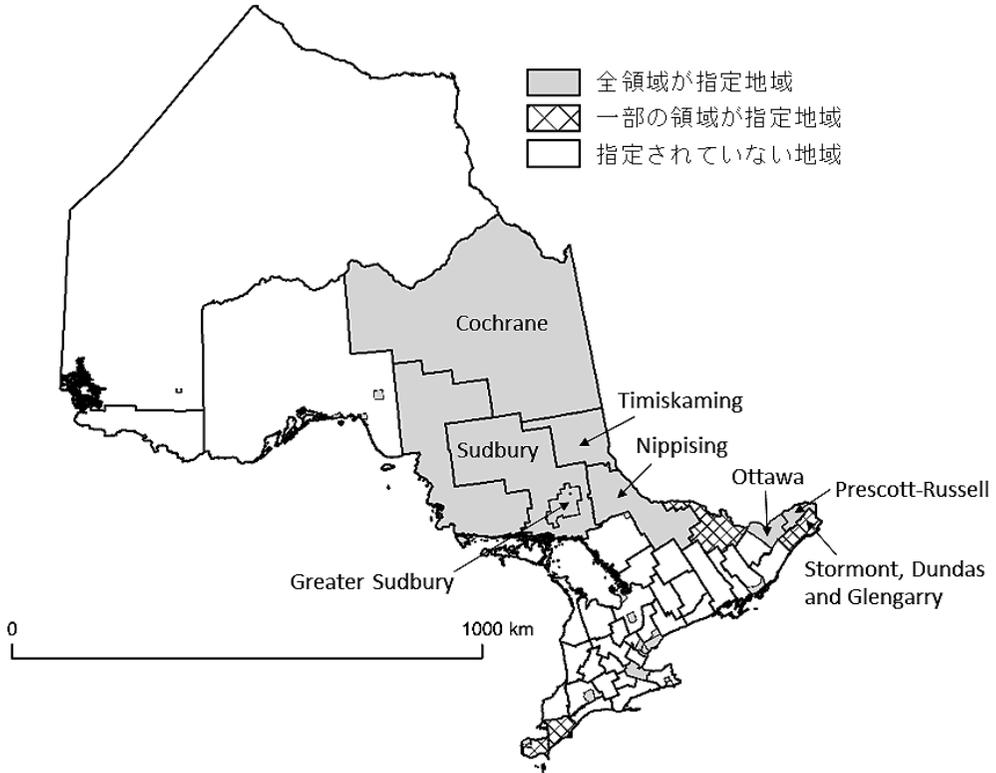


図6 オンタリオ州によるフランス語サービス提供地域 (2019年)

Ministry of Francophone Affairs ホームページにより作成

<https://www.ontario.ca/page/ministry-francophone-affairs> (最終閲覧日: 2019年11月14日)

注: 地名が示されているのは、フランス語話者人口が10%を超える基本統計区である。なお、サービス提供地域は行政上の地域区分で指定されているが、ここでは他の記述に合わせて国勢調査による地域区分で示した。

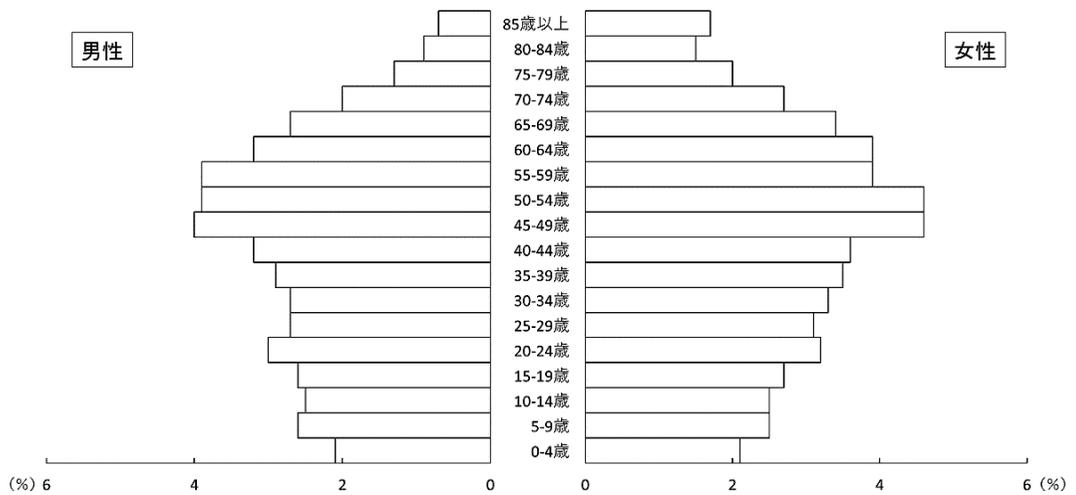


図7 オタワ統計区におけるフランス語話者人口の年齢階級別人口構成 (2016年)

Census of Canada 2016 により作成

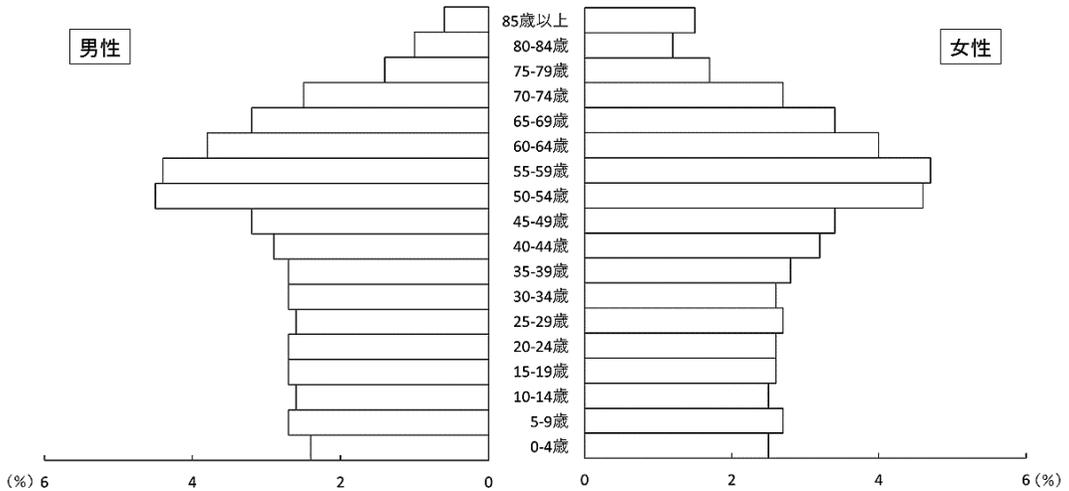


図8 プレスコット・ラッセル統計区におけるフランス語話者人口の年齢階級別人口構成 (2016年)
Census of Canada 2016 により作成

よると、もっとも大きな割合をしめる年齢階級は男性が「45～49歳」、女性が「45～49歳」および「50～54歳」であり、カナダ全土やケベック州外と比較すると若干若い。老年人口割合は18.9%であり、カナダ全土の全人口と比較すると高めではあるが、カナダ全土のフランス語話者人口のそれは下回っている。また、「0～4歳」が4%を上回っており、少子化の傾向は否めないものの、一定の水準を維持している。

図8はプレスコット・ラッセル統計区におけるフランス語話者の年齢階級別人口構成を示したものである。プレスコット・ラッセル統計区はオタワとケベック州最大かつカナダ第2の人口を有するモントリオールとの間に位置し、モントリオール付近でセントローレンス川に合流するオタワ川の南岸に位置する小規模コミュニティで構成される統計区である⁸⁾。オタワ川をはさんでケベック州と接し、現在では対岸と橋で結ばれるホークスベリーが小中心地的な存在となっているが、全体としては非都市的な景観が卓越する地域である。ホークスベリーの西に隣接するロリニャルは、Mastery for serviceのスクールモットーを導入したことで知られる関西学院第4代院長ベーツ



写真2 プレスコット・ラッセル郡庁舎 (オンタリオ州ロリニャル、2017年2月筆者撮影)

宣教師 (1877～1963) の故郷であり⁹⁾、郡庁所在地である (写真2)。図8によると、もっとも大きな割合をしめる年齢階級は男女ともに「50～54歳」および「55～59歳」であり、カナダ全土およびケベック州外のフランス語話者人口と同様である。しかし、老年人口割合は19.1%にとどまっており、「0～4歳」が4.8%とケベック州の数値には及ばないものの、比較的高い水準を維持している。フランス語話者が多数をしめていることにより、フランス語話者どうしの婚姻が多いと予想され、結果的に家庭内でフランス語が維持され

8) 一部のコミュニティはカナダ統計局が設定するオタワ・ガティノー大都市圏に含まれる。

9) ベーツ宣教師の生涯についてはグルーベル (2019) を参照。

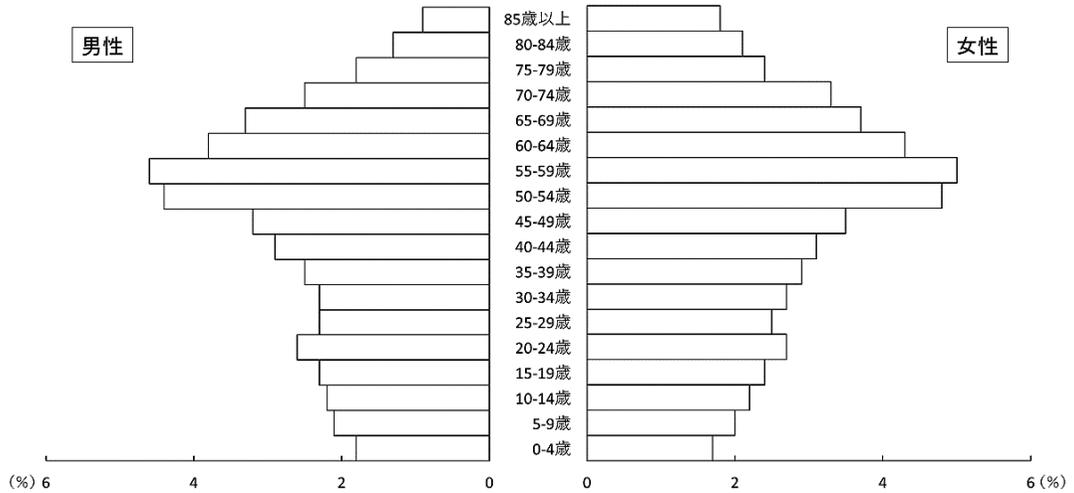


図9 グレーターサドバリー統計区におけるフランス語話者人口の年齢階級別人口構成 (2016年)
Census of Canada 2016 により作成

ていると考えられる。統計区自体は非都市的であるものの、モントリオールやオタワといったフランス語が通用する大都市に隣接していることも有利に作用している。

図9はグレーターサドバリー統計区におけるフランス語話者の年齢階級別人口構成を示したものである。センサス都市圏の都市核ともなっているグレーターサドバリーを中心とする統計区であり、ニッケル鉱山を中心に発展したオンタリオ州北部の中心地であるとともに、大陸横断道路であるトランス・カナダ・ハイウェイに指定される州道11号線と17号線が合流する交通の要衝である。現在では貨物輸送のみとなっているが、鉄道交通の要衝でもある。ただし、オタワからでも自動車で約6時間を要するように、南部や東部の大都市圏からは隔絶した地域である。図9によると、もっとも大きな割合をしめる年齢階級はやはり「55～59歳」および「50～54歳」であるが、49歳以下では「20～24歳」をのぞくと年齢が下がるにつれて割合が小さくなっており、「0～4歳」は男女とも2%を切る水準となっている。「20～24歳」が前後の年齢階級に比べて若干高い数値を示すのは、フランス語を教授言語のひとつ

とするローレンシアン大学が立地することが背景にあらう。老年人口割合は23.0%に達している。

図10はコシュレン統計区におけるフランス語話者の年齢階級別人口構成を示したものである。コシュレン統計区は林業を主要産業とし(写真3)、州道11号線沿いに点在する小規模なコミュニティで構成され、カナダ放送協会のフランス語放送のニュース番組で天気予報が示されるハーストなどが含まれる。一定の居住者が存在するという意味では実質的にオンタリオ州最北端に位置する統計区であり、オタワからハーストまで自動車ですら約12時間を要し、空港のあるティミンズ¹⁰⁾からハーストまでも自動車ですら約4時間を要する隔絶地域である(写真4)。図10によると、他地域と同様に「55～59歳」がもっとも大きな割合をしめており、老年人口割合は21.9%となっている。「0～4歳」が男女とも2%を切る水準に落ち込んでいるように、少子化の傾向にあることは否めないものの、隔絶地域にあって39歳以下の各年齢階級が一定の水準を維持していることは注目される。過半数には及ばないものの、フランス語話者人口の割合が高い水準にあることから、家庭内でフランス語が維持されていると推測される。ま

10) 1990年代末から2000年代初めにかけて活躍したカントリー歌手シャナイア・トゥエイン Shania Twain の故郷として有名である。

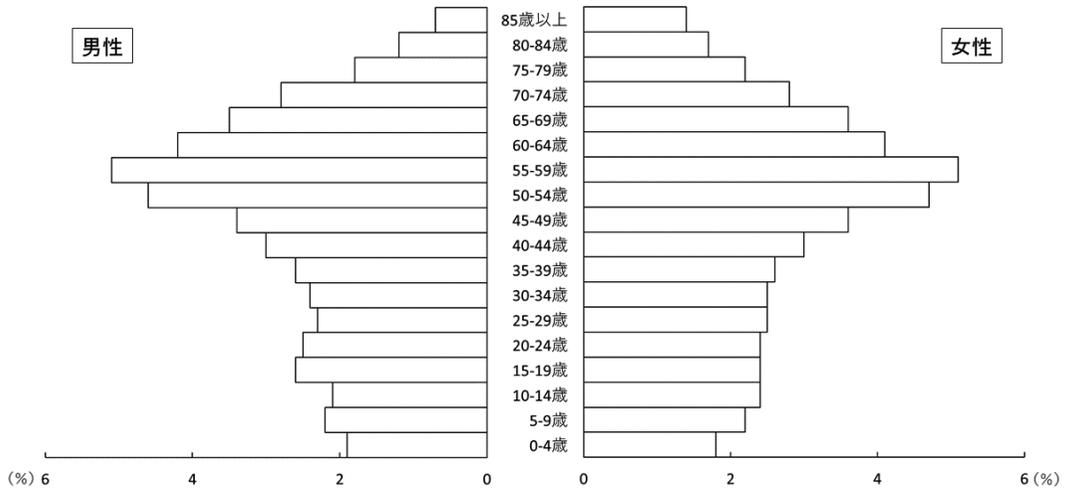


図 10 コシュレン統計区におけるフランス語話者人口の年齢階級別人口構成 (2016年)
Census of Canada 2016 により作成



写真 3 ハーストの林業博物館 (2016年8月筆者撮影)



写真 5 フランス語書籍を扱う書店と出版社 (オンタリオ州ハースト、2016年8月筆者撮影)



写真 4 進行方向にガソリンスタンドが存在しないことを示す標識 (オンタリオ州ハースト、2016年8月筆者撮影)

州道 11 号線をハーストから西に向かう場合、ほぼ人の住んでいないところを通過するため、200 キロ以上にわたってガソリンスタンドが存在しない。

た、たとえばハーストの場合、約 5 千という人口規模ながら、隔絶した立地ゆえに、小規模とはいえ高等教育機関 (カレッジ) や放送局の支局、フランス語の書店や出版社 (写真 5) が存在することは特筆されよう。こうした組織の充実もフランス語人口の維持にとって見逃せない要素である。

IV おわりに

本稿ではおもに 2016 年国勢調査に基づいてカナダにおけるフランス語話者人口の地域的特徴を明らかにすることを目的とし、カナダ全土および州スケール、さらにオンタリオ州を事例に国勢調査基本統計区スケールにおけるフランス語話者の

年齢階級別人口構成を検討した。その結果は以下のようにまとめられる。カナダは英語とフランス語を公用語としているが、フランス語を母語とする人口は国土の東部に集中し、ケベック州のほとんどの基本統計区とニューブランズウィック州およびオンタリオ州のいくつかの統計区で過半数を超えているが、ほとんどの統計区で少数派となっている。フランス語話者は全人口と同様に50歳代がもっとも大きな割合をしめる一方、少子高齢化の傾向が顕著であり、とくにケベック州外の州で著しい。オンタリオ州東部と北部の基本統計区では、都市地域あるいは都市に近接する統計区では老年人口割合がやや低い一方、北部における少子高齢化は都市地域、非都市地域を問わず著しい。すなわち、東部と北部とを比較すると、大都市への近接性がフランス語を母語として維持することを可能にする一要因となっていることが示唆される。ただし、都市地域であるグレーターサドバリー統計区が厳しい状況にあるのに対し、隔絶地域であるコシュレン統計区が一定の若年人口を維持している点は注目される。

本稿ではカナダ全土を俯瞰しつつ、オンタリオ州のいくつかの統計区をとりあげて分析することによって、日本で紹介されることの少ないフランコ・オンタリアンの現状を示すことも意図した。しかし、400年を超える彼らの歴史にはほとんど言及できず、とくに英語への同化を目指した1912年の教授言語の英語への一本化のような、フランコ・オンタリアンの歴史に残る大事件にふれることができなかった。もとより、たとえば地域経済の状況といった、言語維持を支える他の要因にも十分な注意を向けられていない。2018年6月の州議会選挙に勝利して成立したフォード州政権はフランス語話者向けサービスを縮小する政策を断行しつつあり¹¹⁾、フランコ・オンタリアンを

めぐる状況はカナダ全土の二言語主義の行方とともに注目されるべきである。今後の課題とした。

文献

- 大石太郎 2017 a. カナダにおける二言語主義の現状と課題. *E-journal Geo* 12(1) : 12-29.
- 大石太郎 2017 b. ケベック州における英語話者の居住分布と言語環境への適応. *ケベック研究* 9 : 59-74.
- 大石太郎 2017 c. フランス系移民-400年を超える歴史-. 細川道久編『カナダの歴史を知るための50章』246-253. 明石書店.
- グルーベール, R. M. 監修, 神田健次・池田裕子編 2019. 『ベーツ宣教師の挑戦と応戦』関西学院大学出版会.
- 小松祐子 2017. ケベックとカナダ他州フランコフォン共同体との関係. *ケベック研究* 9 : 46-58.
- Bourhis, R. Y. ed. 2012. *Decline and Prospects of the English-Speaking Communities of Quebec*. Ottawa : Canadian Heritage.
- Clément, R., and Foucher, P. eds. 2014. *50 years of Official Bilingualism : Challenges, Analyses, and Testimonies*. Montréal : Invenire. Clément, R., and Foucher, P. eds. 2014. *50 ans de bilinguisme officiel : Défis, analyses, et témoignages*. Montréal : Invenire.
- Craig, B., and Dagenais, M. 2009. *Land In Between : The Upper St. John Valley, Prehistory to World War I*. Gardiner, ME : Tilbury House.
- Gilbert, A., and Marshall, J. 1995. Local changes in linguistic balance in the bilingual zone : Francophones of l'Ontario et anglophones du Québec. *The Canadian Geographer/Le Géographe canadien* 39 : 194-218.
- Jedwab, J., and Landry, R. 2011. *Life After Forty, Après quarante ans : Official Languages Policy in Canada, Les politiques de langue officielle au Canada*. Montréal : McGill-Queen's University Press.
- Landry, R. ed. 2014. *La vie dans une langue officielle minoritaire au Canada*. Québec : Les Presse de l'Université Laval.

11) オンタリオ州ではフランス語に公用語の地位が与えられていないものの、フランス語サービス法などによってフランス語の地位はかなり改善されつつあり、2016年にはトロント地域にフランス語を教授言語とする大学を設置する準備が進められていた。しかし、2018年11月にフォード政権は大学設置の見直しを決定し、宙ぶらりんの状況に陥っている。